

# Highlights

UNCRDハイライト

No. 65

2020

春季号

[2019年7月~12月]

## CONTENTS



### 01-02 [地域開発]

#### 統合的地域開発計画

- 日本発、中部発のSDGsグッドプラクティス
- 自治体SDGs事業(愛知県庁、尾張旭市)
- 道路アセットマネジメント特別プログラム
- JICA課題別研修「環境的に持続可能な都市交通計画」に協力



### 03-08 [環境]

#### 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)

- 第9回アジア太平洋3R推進フォーラムプレイベント  
– 9th International Conference on Sustainable Waste Management (9th IconSWM)

#### 環境的に持続可能な交通(EST)

- 第12回アジアEST地域フォーラム  
およびプレイベント
- COP25において持続可能な交通(EST)に関するサイドイベントを開催



### 08 [防災リスク管理]

- 第14回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合



### 09-13 [広報]

- キャンパスSDGs事業
- SDGsによる企業価値向上ワークショップ
- 一般公開セミナー「国連を職場として」
- 第2回UNCRD小セミナー
- 中部国際空港においてUNCRD及びSDGsのパネルを展示



# 地域開発

## 統合的地域開発計画



### 日本発、中部発のSDGsグッドプラクティス

【2019年7月1日】

国連経済社会局（UN DESA）では「2030アジェンダとSDGsの達成に向けた取組みで得たグッドプラクティス、成功事例、教訓」を募集しました。UNCRDでも、国内外の自治体に応募を呼びかけたところ、海外ではUNCRDが地域計画の策定を長年支援してきたボゴタ市（コロンビア）が、日本国内では、5自治体（北九州市、富山市、豊田市、尾張旭市、下川町）が応募することになり、一部の自治体については応募書類の作成を支援しました。

世界中から応募された事例は、UN DESAが調整役を担う専門機関合同チームによって分析され、その結果、500余りのグッドプラクティスが選定され、国連の持続可能な開発のナレッジプラットフォーム上に公表されました。上記の国内5自治体の事例はすべて選ばれました。UNCRDのホームページでは、以下の通り、4自治体と地元中部圏の企業である三承工業株式会社の事例を掲載しています。

- 都市間連携を活用した国際環境協力とビジネス（北九州市）
- 人口減少期に突入した成熟型都市において、都市機能や居住を集約するコンパクトシティ政策を基本とする、経済・社会・環境の側面の付加価値を創出しつづける持続可能なまちづくり（富山市）
- とよた猪肉カレー（豊田市）
- 尾張旭市の行政計画と具体的な事業のSDGsによる発展（尾張旭市）
- 地域から日本全国へのSDGsビジネスモデルの推進（SUNSHOW GROUP・三承工業株式会社）

こうしたグッドプラクティスや成功事例や教訓の収集、公開によって、2030アジェンダとSDGsの実施がさらに加速されると期待されています。

### 自治体SDGs事業 一愛知県庁、尾張旭市役所にてSDGs研修

【2019年7月11日 尾張旭／2019年12月20日 愛知】

UNCRDでは主に中部圏の自治体から依頼を受けて、自治体職員を対象としたSDGs研修を行っています。7月11日は尾張旭市役所にて、12月20日は愛知県庁にて、SDGs研修を行いました。

尾張旭市役所において、午前と午後2グループに分けて研修が行なわれ、各局より横断的に計48名の職員が参加しました。冒頭、川本健康都市推進室長、UNCRDの遠藤所長の挨拶の後、健康都市推進室の谷口室長補佐から、「健康都市の取組みとSDGs」と題して市の取組みについて講義がありました。続いて、UNCRDの研究員がファシリテーターとなって、SDGsのカードゲームを使ったワークショップを行いました。

また、2019年度SDGs未来都市に選定された愛知県庁においても、SDGsに関する職員向け研修を実施しました。研修には各局より横断的に計40名の職員が参加しました。冒頭、竹澤功企画課長からの挨拶の後、UNCRDがファシリテーターとなって、SDGsのカードゲームを使ったワーク



尾張旭市役所でのワークショップの様子

ショップを行いました。また、ワークショップの後の講義では、日本政府や国内の他の自治体によるSDGs戦略や、UN DESAで選定されたグッドプラクティスを中心に具体的な取組みについて解説しました。

いずれの研修においても、参加者は、SDGsが採択された背景や理念について学ぶ一方、自らの自治体や他の自治体



の取組みを通じて、理解を深めました。またワークショップでは、気付きや学びを共有し、それを今後どのように活かせるかをディスカッションしました。研修後のアンケートでは、「実際に職員同士でコミュニケーションをとりながら、SDGsの重要性を実感することができた」等の前向きな感想

が多く寄せられました。研修内容がそれぞれの職場で共有され、各組織全体でSDGsに対する理解が深まり、今後、各種計画の策定や事業実施する際の新しいものさしとなることが期待されます。

## 道路アセットマネジメント特別プログラム

【2019年8月19日～23日 東京、愛知、岐阜】

UNCRDは、独立行政法人国際協力機構（JICA）及び公益社団法人土木学会と共催で、「道路アセットマネジメント特別プログラム」を実施しました。本プログラムは、JICAが実施している長期研修「道路アセットマネジメント技術の中核人材」に参加している研修員の理解を更に深めることを目的として、今年度立ち上げられたものです。第1回目の今回は7カ国（バングラデシュ、カンボジア、エジプト、インド、インドネシア、ラオス、モンゴル）から12名が参加しました。

UNCRDは、国土交通省中部地方整備局道路部、名古屋大学、中日本高速道路株式会社とのネットワークを活用した2.5日間のプログラムを提供しました。プログラム2日目の8月20日午前中は、UNCRDによる地域開発やSDGsに関する講義や中部地方整備局による日本の道路アセットマネジメントの取組みに関する講義が行われ、午後からは名古屋大学で橋梁点検技術研さん・研究用施設「N2U-BRIDGE（ニュー・ブリッジ）」を使った点検の概念の紹介や講義が行われました。翌21日から22日午前中にかけては中日本高速道路株の協力を得て、名古屋第二環状自動車道路の建設現場、道路構造物点検施設「E-MAC（イーマック）技術研修センター」や一宮管制センターへの視察、会社の事業紹介等を行いました。

また、本プログラムでは、上記以外にも、東京大学での道路アセットマネジメントの概念に関する講義や、岐阜大学と民間企業による点検デモが行われました。点検デモでは、



名古屋大学での実習の様子

ロボット、ドローン、非破壊検査装置といった、民間企業による先進的な橋梁点検技術による点検作業の実演が行われました。また、岐阜大学インフラミュージアムでは、トンネル、橋梁及び盛土といった土木構造物の実物大モデルの紹介と講義が行われました。

参加者からは、「来年度も参加して、道路アセットマネジメントに関する知見を更に得たい。」「日本の技術を使用した点検デモを見て、自国にも新技術を実装したいと思った。」等のコメントが出され、本プログラム後のアンケートでも高い評価を得ました。日本国内の取組みや研究の理解を通じて、各国の道路アセットマネジメントの定着につながるとともに、これらの技術の活用により、人材や資金が不足する開発途上国における点検の効率的な実施が期待されます。来年度も本プログラムを実施する予定です。

## JICA課題別研修「環境的に持続可能な都市交通計画」に協力

【2019年11月11日～12日、25日 名古屋】

UNCRDは、JICAの課題別研修「環境的に持続可能な都市交通計画」（2019年11月11日～12月6日）に協力しました。本研修は、環境的に持続可能な都市交通ならびに都市開発の計画と管理に関する能力強化を目的としており、今回は9カ国10名が参加しました。

UNCRDは、2005年よりアジア地域における環境的に持続可能な交通を目指し、ハイレベル政策対話を推進する

ため、環境省と連携して「アジアEST地域フォーラム」を実施しており、その経験を生かして、研修導入部分の「EST概論」と題したESTに関する講義やインセプションレポート発表へのコメンテーターを担当したほか、地域開発とSDGsに関する講義やワークショップを行いました。研修生には、自国の情勢を十分に踏まえた上で、研修で学んだことを活かして問題解決を図ることが期待されます。

# 環境

## 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA)



### 第9回アジア太平洋3R推進フォーラムプレイベント

#### —9th International Conference on Sustainable Waste Management (9th IconSWM)

【2019年11月27日～30日 プバネーシュワル(インド)】

第10回アジア太平洋3R推進フォーラムのプレイベントとして位置づけられた第9回 IconSWMは、循環型経済に向けて廃棄物管理の経済産業としての側面を促進させることを目的に開催されました。

UNCRDは、インドにおける廃棄物管理状況と循環型経済、インド政府の廃棄物管理に関する新法(2016年公布)について説明し、途上国における廃棄物管理のビジネスモデルの可能性について強調しました。

## 環境的に持続可能な交通 (EST)

### 第12回アジアEST地域フォーラム

【2019年10月28日～31日 ハノイ(ベトナム)】

UNCRDは、「低炭素化と高度道路交通システムを通じたスマートでレジリエントな都市の達成について」をテーマに、日本国環境省、ベトナム国運輸省、同国天然資源環境省、同国建設省、ハノイ市人民委員会、国際連合アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、及び国際連合経済社会局 (UN DESA) との共催で、標記フォーラムを開催しました。開催にあたっては、世界銀行、アジア開発銀行、バス・ワールド・アカデミー、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団等、多くの国際機関および関係団体より後援をいただきました。

本フォーラムでは、

- 環境的に持続可能な交通政策、統合的な都市及び土地利用計画、持続可能なインフラとサービス、最先端技術、制度及び施策、革新的な資金調達のメカニズム、安全でスマートかつレジリエントで持続可能な都市とコミュニティの構築におけるパートナーシップについて討議する
- 道路の安全性と都市のモビリティのオプション、自転車及び歩道施設の奨励、道路ネットワークの最適化及び都市の駐車場施設の管理、公共交通指向の都市及びコミュニティの開発の向上に向けて既存・新規のインフラ及びサービスの改善が可能な機会を特定し討議する
- 人工知能(AI)、IoT、情報通信技術(ICT)、高度道路交通

システム(ITS)、グローバル・ポジショニング・システム(GPS)、ブロックチェーン、ビックデータ、自動翻訳アプリ、センサーネットワーク、低炭素交通ソリューションといった先端技術の実装を通じて、アジアのESTメンバー国が「持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」、特に持続可能な開発目標(SDGs)のゴール11の達成に向けてどのように貢献できるかを討議する

- 政府、民間、ドナー機関らとの対話を促進し、インフラ開発を含むEST地域での可能な投資の機会を調査する
- 「バンコク宣言2020(2010-2020)」の目標に取り組んでいる国々の進捗、イニチアチブ、成果、及びベストプラクティスについてレビュー及び評価をする
- アジアにおける都市の交通部門の変化する状況及び2030アジェンダ/SDGsに沿った「バンコク宣言2020」の後継の戦略について討議する

ことを目的としました。

フォーラムには、34カ国(アフガニスタン、オーストラリア、バングラデシュ、ベルギー、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、ドイツ、インド、インドネシア、イラン、日本、ラオス、リヒテンシュタイン、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、オランダ、パキスタン、フィリピン、ロシア、シンガポール、スリランカ、スウェーデン、タジキスタン、





フォーラムの参加者

タイ、ウガンダ、英国、米国、ベトナム、ジンバブエ）から政府高官、自治体の首長等幹部、専門家、国連機関・国際機関の代表、研究機関、NGO等、300名以上の参加がありました。

フォーラムはベトナムのチン・ディン・ズン副首相による挨拶で幕を開けました。挨拶の中で副首相は、UNCRDが取り組むアジアEST地域フォーラムは、SDGs、パリ協定、第3回人間居住会議（ハビタットIII）の成果文書「ニュー・アーバン・アジェンダ」や仙台防災枠組2015-2030等のグローバルなアジェンダや協定に強い関連性を持つ、非常に重要なフォーラムであると述べました。とりわけ、EST推進の達成目標を示した「バンコク宣言2020」が10年以上にわたって果たしてきた役割は非常に大きく、次の2030年までとなる後継の重要性に言及しました。また、副首相は、土地利用と交通計画の統合、より排出量の少ない交通手段への移行、気候変動に強いインフラの開発、都市の課題に対応するための情報技術の適用、革新的な資金調達メカニズムと投資機会、官民連携（PPP）などの重要性についても述べました。

続いてグエン・テー・ホウン ハノイ市人民委員会副議長は、ハノイと他の都市における二つの重要な課題の概要を説明しました。一つ目は、安全でインテリジェント、かつレジリエントで持続可能な都市とコミュニティの開発におけるEST政策、計画、資金調達に関するもの、二つ目は、開発途上国でのサービスとインフラの改善における機会と課題に関するものでした。次いで、シャントヌ・ムケルジー

UN DESA持続可能な開発目標部（DSDG）統合政策分析部門チーフは、持続可能な交通は、すでに2030アジェンダやパリ協定を成功させるための鍵のひとつと目されていると述べました。所得格差の拡大、温室効果ガスの排出やその他マイナスに影響する問題を挙げながら、アジアEST地域フォーラムは、アジア地域の持続可能な交通に関連する課題や実地的な解決策を示して共有する主要なプラットフォームとなっていると述べました。また、気候変動への対応が急務であることを踏まえ、交通部門が「低炭素化」から「脱炭素化」に移行する必要性について強調しました。バンコク宣言2020はこれらの点において重要な役割を果たしており、その後継は、国際的な目標やコミットメントと関連性をもつ2030年までのものとなる予定です。

日本政府の代表は、2005年に14カ国から始まったアジアEST地域フォーラムが2019年にはEST参加国が25カ国に増加していることを挙げ、政策についての議論の重要性が高まっていることの現れだと述べました。八木哲也環境大臣政務官は、今回のアジアEST地域フォーラムは、SDGsやパリ協定などの国際的な目標を考慮しながらバンコク宣言2020の後継についての議論を深める絶好の機会であるとし、他のアジア諸国とのパートナーシップを通じて問題解決に貢献したいと考えていると述べました。平井秀輝国土交通省海外プロジェクト審議官は、持続可能な開発に向けて「イノベーションを賢く動員する」スマートシティの重要性を強調しました。アジアは災害が起りやすい地域

であり、人口も多いため、経済活動が活発な都市がひとたび災害に見舞われると深刻な被害を受ける可能性が高いため、アジア諸国にとってレジリエントな都市は重要な概念であり、環境に配慮した持続可能でインテリジェントな交通システムはスマートでレジリエントな都市を実現するための鍵となると述べました。

フォーラムでは、グエン・ヴァン ベトナム国運輸大臣がベトナムの交通システムの独自の特徴と、ベトナムが取り組んでいる交通開発戦略、及び関連する目標のイニシアティブを紹介しました。同様に、同国のグエン・ディン・トゥアン建設省副大臣は、都市における技術、資金調達、人的資源についての知識を国内外で共有する必要性を強調しました。またヴォ・ツアン・ニャン天然資源環境省副大臣は、ベトナムは、国家グリーン成長戦略、2030年に向けたグリーン成長国家計画および都市開発、2020年に向けた大気管理に関する国家行動計画及び2025年に向けたビジョン等の国家政策を持続可能な開発の実現に向けて採択していると述べました。

基調講演を行ったバンバン・スサントノ アジア開発銀行副総裁は、アジアの都市の急速な都市化によって、渋滞の増加、限られた地域の都市開発、輸送車両の品質、人々の健康や環境、気候変動に直に影響する環境汚染等の大きな課題がもたされたと述べました。交通インフラは、急速に変化する世界、特にアジアの都市においては経済成長を支援する開発を実現可能にするもので、アジアEST地域フォーラムは、交通に関する国や地球規模の重要な課題について討議し、パリ協定やSDGsといった国際的な合意に貢献する機会を提供していると話しました。さらに、バンコク宣言2020で設定されている20の目標は、環境的に持続可能な交通を取り入れるための優れたアプローチを提供していると述べ、バンコク宣言2020の後継は、気候変動に関する主要な国際的な合意やSDGsを組み込んだものに

なることを期待すると述べました。

本フォーラムでは、交通部門にかかる分野の横断的な課題について多く議論されました。具体的には、ESTの今後の役割とスマートでレジリエントな持続可能な都市開発、大量の低炭素交通によるエア・クオリティ・コベネフィット、スマートでレジリエントな都市の観点から都市交通インフラのギャップを埋める民間部門の役割、多国間開発銀行(MDB)及びドナーの役割、オートバイを含む車両の排出基準と同等の燃料品質の点検整備の強化、SDGsに向けたアジア諸国における交通の安全性の便益と機会、アジアにおけるスマートシティの実現、SDGsと協調するバンコク宣言2020(2010-2020)の後継、SDGsゴール11の達成に向けた魅力的で効率的な手頃な価格のバスシステムによるアジアの都市の変革、プロジェクトの開発に関する国・ドナー・開発パートナーの対話の実現、統合的な都市交通計画と開発、などの議論が交わされました。フォーラムの成果として、議長サマリーが採択されました。

また、フォーラム3日目には京都宣言追加署名式が執り行われ、SDGsのゴール11に向けたリーダーシップと決意を示すため、参加自治体の首長らが「京都宣言」と「アジアにおけるレジリエントでスマートな住みやすい都市の実現に向けたESTの推進のためのハノイ追記」に署名しました。署名に参加したのは、ハノイ(ベトナム)、ダンガルヒ(ネパール)、クルナ(バングラデシュ)、昆明市(中国)、ラリトプール(ネパール)、マレ(モルディブ)、宇都宮市(日本)、バンコク(タイ)、衢州市(中国)の7カ国9都市です。参加都市数をフォーラムを重ねるごとに増加しています。

次回のフォーラムはタイ、バンコクでの開催が予定されています。

なお、フォーラムの開催前には、関連する様々なイベントが開催されました。

## 公共交通機関の電動化に関するワークショップ

【2019年9月23日～24日 アーメダバード(インド)】

標記ワークショップは、「公共交通機関の電動化 一電動化モビリティフォーラム」をテーマに、シャクティ財団、CEPT大学、アーメダバード市公社の協力の下、2日間にわたって世界資源研究所(インド)によって第12回アジアEST地域フォーラムのイベントとして開催されました。ワークショップでは、電気自動車による交通の将来とともに、公共交通機関の電動化に係る分野を検討するセッションなどが行われました。ワークショップには、政策立案者、

メーカー、取扱事業者、マイクロモビリティなどを含む、電気自動車に関連するさまざまな分野の当局らが参加しました。

ワークショップの討議は包括的な形式で行われ、参加者は様々な技術と政策について学ぶことができました。ワークショップ終了後に参加者らは現地視察に参加し、バッテリー・スワップの技術、及び急速充電の技術を見学しました。



## スマートでレジリエントな都市のための 統合的な持続可能な交通に関する会議

【2019年10月10日～11日 ニューデリー(インド)】

標記の会議は、パートナー団体らの協力の下、第12回アジアEST地域フォーラムのプレイベントとして3RWASTE財団により開催されました。会議には政府、国際機関、学術機関、民間、そのほか関係団体から、講演者ら45名および代表者ら125名が参加しました。会議では、様々なセッションにおいて、2030年までの活動目標となる「バンコク宣言2020」の後継について、2030アジェンダ及びSDGsに沿った討議が行われました。また、公共交通機関、

ウォーカビリティ、自転車の利用の必要性が確認され、交通が経済や社会のあらゆる部分にどのように影響を与えているか、SDGsが「Unity in Diversity (多様性の統一)」をもたらすための明確な方法をどう提供しているか、について話し合われました。交通は、一連のインフラとしてではなく統合的に扱われるべきで、レジリエンス、生計手段、食料の安全保障、ジェンダー、気候や汚染といった視点から考慮されるべきであると強調されました。



ニューデリー(インド)で行われた会議の参加者ら

## クリーンな交通の経済的メリットに関するワークショップ

【2019年10月28日 ハノイ(ベトナム)】

UNCRDは、標記ワークショップを、ベトナム国運輸省、リヒテンシュタイン戦略開発研究所、カーティン大学、ヴッパータール研究所との共催で、第12回アジアEST地域フォーラムのプレイベントとして開催しました。開発途上の都市では、例えば「トラックレス・トラム」のような新しい技術が使われた交通機関が都市の経済的な利益を生み出し開発を支えています。ワークショップでは、低炭素でクリーンな交通は、都市の効率化、健康、経済の発展に重要な役割を果たすことが確認されました。特にアジアの国や都市にとっては、都市交通に関わる大気汚染等による医療費の上昇の抑制となり、大きな経済的な機会となります。このような利点を実現するには、電気自動車といった技術だけで

なく、持続可能でウォークアブル、かつレジリエントな交通手段のある都市の構築に向けた政策と計画に対する統合的なアプローチが必要です。特に経済的な誘発需要の概念に基づいて統合的な交通を支援する計画と政策決定を行うことが重要で、交通、都市開発、環境への配慮、社会的課題等の統合が同時に行われることで、すべてにおいてコベネフィットの達成が期待されます。このワークショップには国や都市から多くの参加がありました。

## 農村交通の発展における女性の役割に関するワークショップ

【2019年10月28日 ハノイ(ベトナム)】

UNCRDは、標記セミナーをベトナム運輸省、英国国際開発省(DFID)/ReCAP、UNESCAPと共催で、第12回アジアEST地域フォーラムのプレイベントとして開催しました。推定7億人(アジア太平洋地域では40%)が農村部の道路を利用することができず、その影響は女性が過度に受けています。ワークショップでは、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という理念に不可欠なジェンダーの差別をなくさない限り、SDGsの達成は難しいと指摘されました。また、大量輸送(HVT)における女性にとっての主要な課題の多くは、農村部における女性の交通に関わる課題、例えばセクシャルハラスメントといった問題等と類似していることが確認されました。これらの問題に関する研究は、今後、DFIDの大量輸送に関するプログラムによって支援されることになっています。また、ReCAPによる農村のアクセスに

おけるジェンダー主流化に関するプロジェクトでは、政策はあるものの、実施機関によっては行われていないことが分かりました。調査対象となった7カ国のほとんどの国においてジェンダーに関する国家政策があることが分かりましたが、多くの場合、政治的なコミットメントにも関わらず、交通部門は、ジェンダーに関する政策を行っていませんでした。他方、ベトナムやネパール、アジア太平洋地域の国々から、コミュニティ主導の農村の交通開発のプロジェクトで実施されているジェンダーと社会的包摂に関する非常に優れた事例が紹介されました。さらにワークショップでは、ReCAPのガイドラインの中で採択されているジェンダー主流化のアプローチや、ベトナム国運輸省によって作成されたガイドラインも紹介されました。

## アジアにおける持続可能な交通のための革新的なコンセプトに関するワークショップ

【2019年10月28日 ハノイ(ベトナム)】

UNCRDは、標記ワークショップを、ベトナム国運輸省、ドイツASEAN協力SMMRプロジェクト、ヴッパータール研究所との共催で、第12回アジアEST地域フォーラムのプレイベントとして開催しました。ワークショップでは、アジアの都市が交通渋滞、大気汚染、道路の安全性、及び健康問題など、交通に係る様々な課題に直面していることから、強く確固たる計画のパラダイムが不可欠であることが確認されました。持続可能な都市交通計画(Sustainable Urban Mobility Planning:SUMP)は、公共交通機関を強化し、アクティブモビリティを効果的に組み合わせることにより都市の交通に係る課題に取り組む革新的な方法です。政治的にも強いサポートを得ているSUMPの手法では、民間を含む様々なステークホルダーの関与によって包括的な計画の成果を得ることができます。また、その特長は、異なる行政機関間での体系的なデータ収集、取り扱い、

及び共有することで、行政管轄区域の垣根を超えて根拠に基づく計画を支援ができる。交通のデータ及び携帯電話のデータを使った機械学習による分析により、従来のデータ収集方法に代わって交通モデルと管理システムのためのリアルタイムな入力を提供することができる、などが挙げられます。また、大都市の交通に関わる機関等が自動車依存からの脱却に向けて地方自治体を支援することも重要になります。人を中心とした計画と多様な交通サービスの展開は、幅広い利益をもたらし、生活の拠点や自転車のシェアリングシステム、自転車に配慮したインフラ等の計画・実施は生活の質の向上につながります。さらに再生可能エネルギーの活用により、電動化モビリティの導入など、交通における都市の脱炭素化に向け飛躍的な発展が期待でき、より大きなコベネフィットを得ることに貢献できます。

## 都市のモビリティと持続可能な都市交通指数に関する地域の能力向上ワークショップ

【2019年10月28日～29日 ハノイ(ベトナム)】

標記セミナーは、「都市のモビリティと持続可能な都市交通指数」をテーマに、ベトナム国運輸省およびUNCRD

の協力で国際連合アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)により、第12回アジアEST地域フォーラムの



プレイベントとして開催されました。

ワークショップでは、都市のモビリティ全体の持続可能性を向上させる戦略に磨きをかけるため、アジアの都市のモビリティを主要な10の指標及び持続可能な都市交通指数(SUTI)を用いて評価する重要性が強調され、都市や国に向けて、SUTIを用いて都市のモビリティを評価し根拠に基づく意思決定を行って改善を行うよう呼びかけられました。ワークショップでは、ティンブー(ブータン)、クルナ

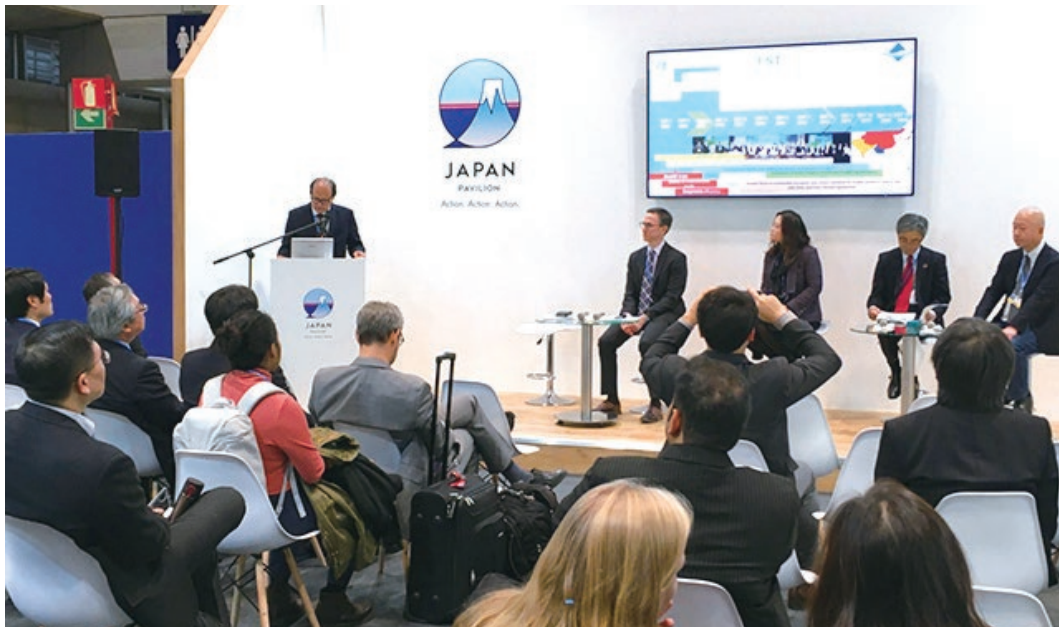
(バングラデシュ)、ウランバートル(モンゴル)、バンドン(インドネシア)、テヘラン(イラン)、ポーパール(インド)、スバ(フィジー)の7つの都市がそれぞれの都市のモビリティ評価の結果の発表をしました。ワークショップでは、統合的な都市交通計画、利用のしやすさ、公共交通機関の提供や手頃な価格は、都市のモビリティを向上させるために考慮すべき重要な側面であると提案されました。

## COP25において持続可能な交通(EST)に関するサイドイベントを開催

【2019年12月9日 マドリッド(スペイン)】

UNCRDは、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団との共催により、スペイン、マドリッドで開催された国連気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)において、サイドイベント「環境的に持続可能な交通を目指して」を開催しました。サイドイベントはCOP25ジャパン・パビリオンにて行われました。このイベントは、COP25において開催された持続可能な交通に関連する様々なイベントの1つで、交通と気候変動について議論し、より野心的な交通の気候変動対策への取り組みに向け行われました。

21世紀では、今日の新興国と開発途上国が二酸化炭素の排出の主要国となります。しかし中国やタイなどの国々では、おおよそ10年以内に人口の減少がはじまり、高齢化の問題に直面します。そのため、このサイドイベントの議論では、交通に求められる需要の増加と人にやさしい交通システムへの対応に焦点が当てられました。さらに、NDC、e-モビリティ、持続可能な交通について会場と議論が行われました。



会場の様子

さらに、2019年7月から12月に下記の会議、シンポジウムなどに参加し貢献しました。

### 【2019年9月5日～9日 アジス・アベバ(エチオピア)】

The 14th Annual Session of Global Forum on Human Settlements (GFHS 2019)

### 【2019年12月10日～13日 ローマ(イタリア)】

3rd International Conference on Green Urbanism/International Awards for Livable Communities

# 防災リスク管理



## 第14回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合

【2019年11月8日 パリ(フランス)】

UNCRDは、東京事務所開設に伴い、水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)の事務局支援を行うことで、加盟国による水関連災害に関連する活動の促進を推進することとなりました。

HELPは政府高官、国連機関の代表などからなるメンバーと水関連災害の専門家からなるアドバイザー、並びにコーディネーターの計48名で構成されており、事務局は政策研究大学院大学に設置されています。年二回開かれる会合において、活動報告や今後の活動方針に関する議論が行われており、2019年11月8日に、フランス・パリの経済協力開発機構(OECD)韓国代表部の会議室において、第14回会合が開催されました。

特別ゲストとして、水と平和に関するグローバルハイレベルパネル議長を務めるダニロ・テュルク元スロベニア大統領が参加し他本会合では元大統領による基調講演を受けて、HELPと水と平和パネルに関するグローバルハイレベルパネルとの連携に関する意見交換が行われました。また、2019年に日本を襲った台風19号の被害に関する分析結果や2019年3月にアフリカ南部を襲ったサイクロン・



会合の様子

イダイによる被害からの復興に関するフォローアップ活動についての議論も行われました。

また、現在、HELPの旗艦アクションとなっている「資金調達と投資」、「科学技術」、「HELP世界災害報告書と基幹文書」、「気候変動」については、活動の最新状況の報告と今後の方針について話し合われ、2019年から2020年にかけて開催される主要な国際会議におけるHELPの活動の計画や方向性についての議論も行われました。



会合の参加者ら



# 広報



## キャンパスSDGs事業

【2019年9月5日、9月6日、10月23日、11月8日、11月19日、12月21日 愛知】

9月5日、6日、愛知県立南陽高等学校、名古屋経済大学市邨高等学校にて、UNCRDが「自分ごととしての持続可能な開発目標(SDGs)」と題して、出前授業を行いました。愛知県立南陽高等学校では11名が、名古屋経済大学市邨高等学校では33名が参加しました。今回の出前授業は、産学官連携によるSDGsに関する連続授業の一コマで、UNCRDが第1回目を担当、SDGsの概要についての授業を行いました。その後、授業は大学や民間企業へと引き継がれ、学びを深めていきました。南陽高等学校では後日学んだ内容について学習発表会が開かれ、UNCRDも参加、一連の授業が生徒らの新たな気づきや自己有用感につながったことが感じられました。

また、10月23日、11月19日、愛知県立瑞陵高等学校、名古屋市立北高等学校にて、カードゲームを使ったワーク

ショップを行いました。愛知県立瑞陵高等学校では40名、名古屋市立北高等学校では28名が参加しました。生徒らは楽しみながらカードゲームを体験し、ゲーム後の振り返りで、なぜSDGsが必要とされているのか、またSDGsがあることでどのような可能性があるのかを学びました。

一連の授業やワークショップを受けた高校生たちが、SDGsを「自分ごと」としてとらえ、具体的なアクションをとることが期待されます。

上記以外にも、11月8日に愛知県立中川商業高等学校10名がUNCRDを訪問、「自分ごととしての持続可能な開発目標(SDGs)」と題して講義を行ったほか、12月21日には、名古屋市立大学でワークショップを開催、24名が参加しました。

さらに、2019年7月から2020年3月に下記の会議、シンポジウム、研修等に参加し、発表、講演、講義等を行いました。

### 【2019年7月25日 名古屋大学】

Tongaliプロジェクト事務局 SDGsを学ぶセミナー「国際開発プロジェクトとSDGsの動向」と題して講演

### 【2019年11月4日 ウィンクあいち(愛知県産業労働センター)】

サステナブル・ブランド2019愛知シンポジウム「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)」と題して基調講演

### 【2019年12月3日 愛知県三の丸庁舎】

愛知県SDGs未来都市等担当者会議「国際連合地域開発センターの取組み」について発表

### 【2019年12月18日 中部大学鶴舞キャンパス】

公益社団法人日本技術士会中部本部防災小委員会 日本技術士会中部本部特別講演  
「SDGsと国際開発プロジェクトの現状と課題」と題して講演

## SDGsによる企業価値向上ワークショップ

【2019年7月23日 名古屋/2019年12月16日 岐阜】

UNCRDは、公益財団法人中部圏社会経済研究所との共催により、7月23日に名古屋市、12月16日に岐阜市においてそれぞれ標記セミナーを開催しました。持続可能性やSDGsへの取り組みは企業の事業活動において重要であるという理解が進んできており、SDGsは持続的な成長や企業価値の向上を考えるにあたって欠かせないものとなって

きています。本セミナーは、SDGsへ理解と取り組みを推進するため、講義とワークショップを組み合わせた参加型形式で行われました。

7月に名古屋市で行われたセミナーには定員を超える86名が参加して行われました。基調講演では、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授の蟹江憲史氏が「ビジ



基調講演の様子

ネスチャンスとしてのSDGs」と題して、「SDGsの現状・課題」から「SDGs実現への行動をすすめる発想」について活動事例や主要な取組みなどを紹介しながらご講演くださいました。続いての「企業におけるSDGsの取り組み」と題したワークショップには38名が参加、6つのグループに分かれて行われました。各グループは、「SDGsの目標を1つ定めて、その目標達成のための自社(団体)・自部署の2030年目標を設定する」をテーマに、必要となる行動などについて討議を行いました。討議後に各グループより発表が行われ、蟹江氏より講評をいただきました。

7月に続いて12月に岐阜市で行われたセミナーには50名の参加がありました。基調講演では、蟹江氏がSDGsをめぐる最新の動向や企業のSDGsの達成に向けた行動などについてご講演くださいました。続いての特別講演では、第2回ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞された三承工業株式会社の神田純代氏がSDGsへの取り組み状況についてご講演くださいました。その後のワークショップには

24名が参加、4つのグループに分かれて討議が行われ、討議後の各グループの発表は蟹江氏および慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教の寺田好秀氏より講評をいただきました。

名古屋会場で実施したアンケートでは、ほぼすべての参加者から「大いに満足した」「満足した」という高い評価が得られました。さらに参加者からは「SDGsの最新情報や解釈などとても参考になる講義だった」、「異業種の方と同じSDGsの目標について話すことでイノベーションが起こると感じた」などのコメントをいただきました。岐阜市の会場においても高い評価が得られ、「できるところから取り組んでいける仕組みのヒントが得られたように思う」、「着眼点は教えてもらえて良かった」などのコメントをいただきました。いずれの会場でも、参加者のSDGsに向き合う姿勢と取り組みへの関心の高さが相まって積極的な意見交換がなされていました。SDGsへの関心が高まっている中部地域においてSDGsの理解と推進を働きかける催しとなりました。



名古屋会場の様子

## 一般公開セミナー「国連を職場として」

【2019年12月23日 名古屋】

UNCRDは、UNCRD及び国連の活動をより良く理解していただく一環として、標記セミナーを開催しました。

第1部のパネルディスカッション「国連を職場として」では、UNCRD所長の遠藤和重がモデレーターを務め、国連世界食糧計画(WFP)日本事務所代表の焼家直絵氏、国際移住機関(IOM)駐日事務所パートナーシップ・オフィサーの椎野美和子氏、国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所ユース連携コンサルタントの大阿久裕子氏、国連児童基金

(UNICEF)ジンバブエ事務所 水・衛生担当官の平井光章氏の4人のパネリストがそれぞれの経験を振り返りながら国連機関で働くことの魅力とやりがい等について語りました。

焼家氏は、ブータンの貧しい地域で感じた学校給食の成果や、エボラ出血熱が流行したシエラレオネで患者やその家族たちへ食糧を届ける現地責任者として携わった活動を振り返り、食糧の配給や支援がいかに人の命や生活を支えるものであるか教示しました。また、国連での就職に



ついて、「真面目に働く日本人にはチャンスがある。専門性だけでなく、総合力をつけて希望をもってトライしてもらいたい」と話しました。

椎野氏は、ウガンダ駐在中、事務所の忘年会のプレゼント交換用に「生きているヤギ」を用意するスタッフがいたのに驚いたことをあげ、自分の想像力では思いもしないようなことが日々起こるので、国際協力の仕事を目指す人は、「日本との違い」や「驚き」を楽しめる性格を持ち合わせているとなお良いのではないかと話しました。また、学生時代の間には、「考える力、人との関係をつくる力、といった今の学校生活の中で経験できることを大切にしてほしい」と話しました。

大阿久氏は、アメリカでの大学生時代に日本食レストランでアルバイトをした際、同じ職場で働くメキシコ人と自分との賃金に差があったことが格差に対する問題意識が生まれたきっかけになったと話しました。その後積まれた自身の様々な経験を振り返りながら、「いろいろな点がつながって今の自分がある。高校、大学といった時代にいろいろな経験や関心を持ってほしい」と話し、なんでも挑戦してみることも良い経験になると勧めました。

平井氏は、日本では不得手と感じなかった英語がアメリカの大学では太刀打ちできず落ち込んだところからのスタートだったことや、部活で打ち込んだサッカーがHIVの啓発活動のプロジェクトを行った際にコミュニケーションの手段として大いに役立ったと振り返りました。「自分が好きな分野、『これだ!』と思う分野があるのであれば追及して



いくことが大事。失敗した経験も人生にとって良い経験になる」と失敗も学びのひとつであると話しました。

続いて第2部のガイダンス「国際機関で働こう!」では、外務省国際機関人事センターの紅谷明さんが国連機関で働くための必要な資格や外務省による支援制度についてわかりやすく説明しました。

当日は、高校生や大学生といった若い世代を中心に84名の参加がありました。閉会後の登壇者との交流タイムにおいても登壇者を囲んで熱心に質問をする姿がみられ、アンケートを通して「厳しい世界だと思うが挑戦してみたい」、「もっと話を聞きたい。これからもこういう機会があれば参加したい」などのコメントが寄せられ、関心の高さがうかがえました。今後も中部地域の若い世代が、国連機関への理解とキャリアを考える機会となるよう、催しを行っていきたいと考えています。

## 第2回UNCRD小セミナー

【2019年7月9日 名古屋】

UNCRDは、第2回目の小セミナーを、災害リスクの軽減をテーマに開催しました。小セミナーは、UNCRDの活動内容に関連するテーマへの理解をより深めるとともに、今後の事業の展開や取り組みについて意見交換を行う場の一つとして開催しています。

今回はメインスピーカーに、東京大学大学院客員教授で独立行政法人国際協力機構（JICA）国際協力専門員の石渡幹夫氏を迎え、JICA研究所の研究プロジェクト「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」の成果を発表していた



セミナーの様子

だきました。石渡氏は、「仙台防災枠組2015-2030」の中でもいわれているように、防災への投資は、レジリエンスの

向上と持続可能な開発の実現に不可欠であると強調しました。都市化が世界中で進んでいる中、災害は国を問わず起きており、大都市を災害が襲えば大きな被害が発生することは容易に考えられ、災害リスクを軽減するためにも防災への投資は重要だと説明しました。しかし、経済発展が不十分であれば投資が限られ、災害が起きた際の復旧にも影響するため、投資にはある程度の経済の発展が必要で、現在の規模、影響、需要を理解することが投資を促進するために重要だと述べました。

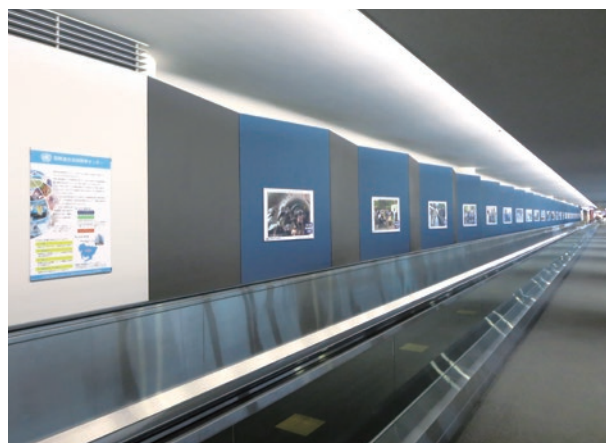
続いてUNCRDで3Rを担当する研究員から、UNCRDが

取り組んでいるアジア太平洋における3Rの推進に関するイニシアチブと、持続可能な開発のための3Rおよび循環型経済にあたっての先端技術の機会と課題について発表しました。第四次産業革命(インダストリー4.0)とされる先端技術・技術革新には、持続可能な開発のための2030アジェンダ/SDGsの達成に向けて期待が寄せられています。廃棄物管理システムにおいても廃棄物の発生、貯蔵、収集、処理・清掃、抑制などで様々な活用が考えられ有益とされていると説明しました。

## 中部国際空港においてUNCRD及びSDGsのパネルを展示

【2019年8月～11月 常滑】

UNCRDは、昨年に引き続き、中部国際空港株式会社のご協力のもと、UNCRDの活動及びSDGsについて中部地域をはじめ多くの方々に知っていただけるよう、中部国際空港においてUNCRD及びSDGsを紹介するパネルを展示しました。パネルは、2019年8月から約2か月の間、中部国際空港旅客ターミナルビル2階の国内線到着コンコース壁面に展示され、その後、同空港の国際線到着コンコース壁面で展示されました。展示をご覧になった方から問い合わせがあるなど、UNCRDを知っていただく機会の一つとなりました。



国内線到着コンコース壁面での展示の様子

## 国際理解 教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。  
2019年7月から12月に下記の活動を行いました。

### ■受け入れプログラム(見学や講義などの受け入れ)

- 2019年8月26日/JICA中部センター 講義「UNCRD and the Initiatives - EST, 3R and IPLA」(英語)

## Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.65 2020年春季号

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)  
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階  
TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374  
E-mail:rep@uncrd.or.jp  
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行：国際連合地域開発センター協力会  
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階  
公益財団法人中部圏社会経済研究所内  
TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782